

# 品川区公会計レポート

「統一的な基準」による財務書類（平成 30 年度）

品 川 区

# 目 次

I	「統一的な基準」による財務書類とは	P 1
II	財務書類4表の相互関係	P 2
III	一般会計等財務書類	P 3
	1 貸借対照表	
	2 行政コスト計算書	
	3 純資産変動計算書	
	4 資金収支計算書	
	5 財務4表の分析	
IV	連結財務書類	P 12
	1 連結貸借対照表	
	2 連結行政コスト計算書	
	3 連結純資産変動計算書	
	4 連結資金収支計算書	
	5 連結財務書類の連単倍率分析	
V	参考資料	P 16

## I 「統一的な基準」による財務書類とは

「統一的な基準」による財務書類は、総務省の要請（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号）により作成するもので、全国の自治体で作成され、類似団体との比較分析などに活用されることが想定されています。

### 【対象】

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の3つの単位で作成します。

一般会計等財務書類は、区の主たる会計である一般会計などが対象となります。

全体財務書類では、一般会計等に加えて国民健康保険事業会計などの地方公営事業会計が対象となります。

連結財務書類では、全体財務書類に加えて、特別区人事厚生事務組合などの一部事務組合、土地開発公社、(株)品川区都市整備公社などの出資法人までが対象となります。

### 連結対象範囲

品川区		関係団体	
【一般会計等】	【地方公営事業会計】	【第三セクター等】	【一部事務組合・広域連合等】
・一般会計	・国民健康保険事業会計	・品川区土地開発公社	・特別区人事厚生事務組合
・災害復旧特別会計	・後期高齢者医療特別会計	・品川区スポーツ協会	・特別区競馬組合
	・介護保険特別会計	・品川区国際友好協会	・東京二十三区清掃一部事務組合
		・品川文化振興事業団	・東京都後期高齢者医療広域連合
		・品川都市整備公社	
		・品川ビジネスクラブ	
一般会計等 財務書類			※臨海部広域斎場組合は、作成モデルが異なるため連結していませんが、令和元年度決算から連結対象となる予定です。
全体財務書類			
連結財務書類			

### 【基準日】

各年度の期末日（3月31日）を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

## Ⅱ 財務書類 4 表の相互関係

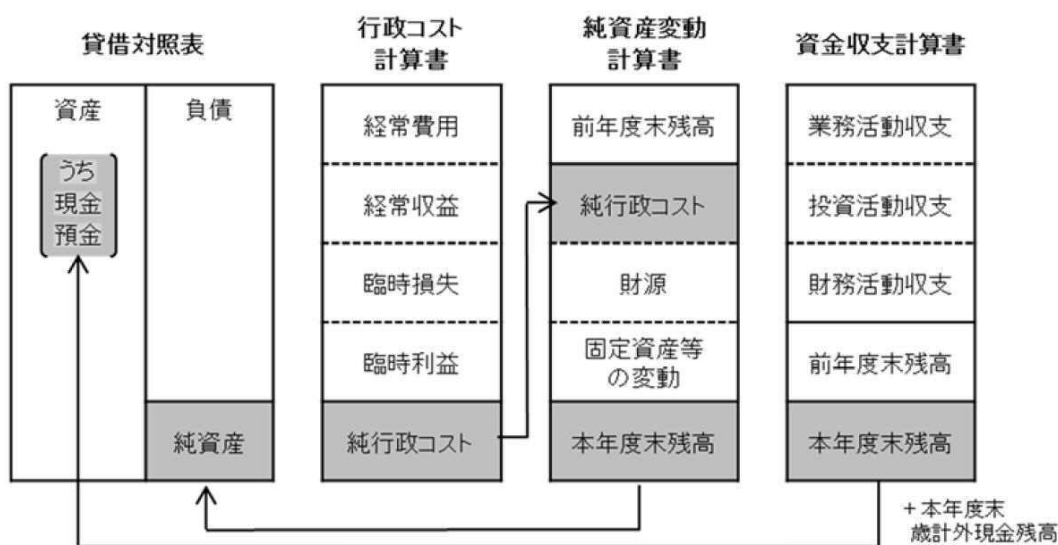
財務書類は、次の 4 表から構成されます。

1. 会計年度末における資産および負債の状況を明らかにする「貸借対照表」
2. 業務実施に伴い発生した費用を明らかにする「行政コスト計算書」
3. 貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする「純資産変動計算書」
4. 資金の流れを区分別に明らかにする「資金収支計算書」

財務書類 4 表の相互関係は以下のようになっています。

矢印で示す箇所は、財務書類の構造上、金額が一致することを示しています。

### 【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

出典：『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（令和元年8月改訂）総務省 P31

※次ページ以降の各表において、端数処理の関係のため合計が一致しない場合があります。

※平成30年度から統一的な基準に変更したため、単年度表記としています。

### Ⅲ 一般会計等財務書類

#### 1 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、区がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における区の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

「資産」は、①資金流入をもたらすもの（行政サービスに使用する現金等の資産）、②行政サービス提供能力を有するもの（行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産）に整理されます。

「負債」とは、将来世代の負担で、債権者に対する支払や返済により区から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。

「純資産」は、資産と負債の差額で、過去または現世代の負担を表します。民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

#### 一般会計等貸借対照表

平成31年3月31日現在（住民基本台帳人口：396,996人）

借 方			貸 方		
【資産の部】	金額 (百万円)	区民一人あたり (千円)	【負債の部】	金額 (百万円)	区民一人あたり (千円)
<b>固定資産</b>	<b>2,271,048</b>	<b>5,720.6</b>	<b>固定負債</b>	25,525	64.3
有形固定資産	2,178,167	5,486.6	地方債	10,946	27.6
事業用資産	775,273	1,952.8	長期未払金	0	0.0
インフラ資産	1,402,219	3,532.1	退職手当引当金	14,579	36.7
物品	675	1.7	<b>流動負債</b>	<b>2,308</b>	<b>5.7</b>
無形固定資産	2,811	7.1	1年内償還予定地方債	1,171	2.9
投資その他の資産	90,071	226.9	賞与等引当金	1,109	2.8
投資及び出資金	4,239	10.7	預り金	17	0.0
長期延滞債権	830	2.1	その他	11	0.0
長期貸付金	2,854	7.2			
基金	82,184	207.0	<b>負債合計</b>	<b>27,833</b>	<b>70.1</b>
徴収不能引当金	△ 36	△ 0.1	<b>【純資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>27,961</b>	<b>70.4</b>	固定資産等形成分	2,290,218	5,768.9
現金預金	7,588	19.1	余剰分	△ 19,042	△ 48.0
未収金	461	1.2			
短期貸付金	293	0.7			
基金	19,670	49.5			
徴収不能引当金	△ 52	△ 0.1	<b>純資産合計</b>	<b>2,271,176</b>	<b>5,720.9</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,299,009</b>	<b>5,791.0</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,299,009</b>	<b>5,791.0</b>

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動の直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、区の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。「経常費用」と「経常収益」、「臨時損失」と「臨時利益」から構成され、これらの差額が「純行政コスト」となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

### 一般会計等行政コスト計算書

【経常費用】		平成30年4月1日～平成31年3月31日		
科目		説明	金額 (百万円)	構成比
業務費用	人件費	職員給与、議員報酬、賞与等引当金繰入額（翌年度に支払いが予定される期末手当、勤勉手当及びそれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担額）など	23,146	16.3%
	物件費等	職員旅費、委託料、施設の維持修繕費、事業用資産の減価償却費（時間の経過などによる固定資産の価値の減少分）など	59,324	41.9%
	その他の業務費用	借入金利子分の償還に要した費用など	237	0.2%
移転費用	補助金等	一部事務組合や区民等への補助金など	10,257	7.2%
	社会保障給付	子ども、高齢者、生活に困っている人への費用など	38,255	27.0%
	他会計への繰出金	地方公営事業会計への繰出金	10,395	7.3%
<b>経常費用</b>		<b>行政サービスにかかったコストの総額</b>	<b>141,614</b>	<b>100.0%</b>
【経常収益】				
使用料及び手数料		区民集会所の使用料や戸籍証明書の手数料など	4,009	
その他		諸収入など	8,144	
<b>経常収益</b>		<b>経常的に発生する収益の総額</b>	<b>12,153</b>	
<b>純経常行政コスト</b>		<b>経常費用 － 経常収益</b>	<b>129,461</b>	
【臨時損失】		臨時的な費用（用途変更などによる資産除却損）	331	
【臨時利益】		臨時的な収入（退職給与引当金戻入）	138	
<b>純行政コスト</b>		<b>税収などで支払う行政コスト</b>	<b>129,654</b>	

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方譲与税などの一般財源、国都支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因がわかります

#### 一般会計等純資産変動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

科目	説明	金額（百万円）
前年度末純資産残高		2,250,547
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト	△ 129,654
財源		147,127
税収等	地方税、地方譲与税、特別区交付金など	107,751
国県等補助金	国庫支出金、都支出金	39,376
本年度差額		17,473
資産評価差額	有価証券等の評価差額	0
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	3,156
その他		0
本年度純資産変動額		20,629
本年度末純資産残高		2,271,176

## 4 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、区の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、区の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

### 一般会計等資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

科目		金額（百万円）
<b>業務活動収支</b>	日常の行政サービスを行う中での毎年度継続的に収入、支出されるものの差	<b>19,761</b>
業務費用支出	人件費、物件費等、支払利息など	79,724
移転費用支出	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出など	58,913
業務収入	税込等、国県等補助金、使用料及び手数料など	158,398
臨時支出		0
臨時収入		0
<b>投資活動収支</b>	資産形成に関する収入と支出の差	<b>△ 19,369</b>
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など	26,836
投資活動収入	国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却など	7,467
<b>財務活動収支</b>	地方債等の借り入れや償還に関する収入と支出の差	<b>△ 1,406</b>
財務活動支出	地方債償還など	1,406
財務活動収入	地方債発行など	0
<b>本年度資金収支額</b>		<b>△ 1,014</b>
前年度末資金残高		6,202
本年度末資金残高		5,188
前年度末歳計外現金残高		2,383
本年度歳計外現金増減額		17
本年度末歳計外現金残高		2,400
<b>本年度末現金預金残高</b>		<b>7,588</b>



## 5 財務書類4表の分析

総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改定）指標による分析（P323）に沿って、次の5つの視点から分析しました。

### (1) 資産の状況 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

#### ① 区民一人当たりの資産額

$$\text{区民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

貸借対照表の資産合計額を、住民基本台帳人口で除すことにより、区民一人当たりの資産額を算出します。

平成30年度の区民一人当たりの資産は、579万円です。

(単位：千円、人)

一般会計等		平成30年度	
区民一人当たりの資産額		5,791	
	資産合計	2,299,009,514	貸借対照表【資産合計】
	人口	396,996	平成31年4月1日現在の住民基本台帳人口

#### ② 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

資金収支計算書の当該年度の歳入総額に対する貸借対照表の資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。値は高いほうが望ましい指標となりますが、税金等の歳入が減少することによっても値が高くなることに留意する必要があります。

平成30年度の歳入額対資産比率は、13.4年です。

(単位：千円)

一般会計等		平成30年度	
歳入額対資産比率		13.4年	
	資産合計	2,299,009,514	貸借対照表【資産合計】
	歳入総額	172,068,424	資金収支計算書 【収入合計（業務収入+投資活動収入+財務活動収入）】+【前年度末資金残高】

③ 有形固定資産減価償却率

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額等(土地等の非償却資産および物品を除く)}}$$

貸借対照表の有形固定資産のうち、土地等以外の償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になると見込まれます。

平成30年度の有形固定資産減価償却率は、38.4%です。

(単位：千円)

一般会計等		平成30年度	
減価償却率		38.4%	
	減価償却累計額	101,075,416	貸借対照表【減価償却累計額】(物品を除く)
	取得価額等	263,333,120	有形固定資産－土地等の非償却資産 ＋減価償却累計額
	有形固定資産	2,177,491,322	貸借対照表【有形固定資産】(物品を除く)
	土地等の 非償却資産	2,015,233,618	貸借対照表【事業用資産：土地】 ＋【インフラ資産：土地】 ＋【事業用資産：建設仮勘定】 ＋【インフラ資産：建設仮勘定】
	減価償却累計額	101,075,416	貸借対照表【減価償却累計額】(物品を除く)

(2) 資産と負債の比率 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

純資産比率とは、資産が現世代までの拠出によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたものなのかを表します。純資産比率が高くなれば、借金などに頼らず、将来世代の負担が軽くなることを意味します。

平成30年度の純資産比率は、98.8%です。

(単位：千円)

一般会計等		平成30年度	
純資産比率		98.8%	
	純資産合計	2,271,176,129	貸借対照表【純資産合計】
	資産合計	2,299,009,514	貸借対照表【資産合計】

② 将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高(特例地方債を除く)} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）は、将来世代の負担となる地方債（特別区債）と、将来に引き継ぐ社会資本である有形固定資産等を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているのかを把握することができます。この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しています。

平成30年度の将来世代負担比率は、0.5%です。

（単位：千円）

一般会計等		平成30年度	
将来世代負担比率		0.5%	
	地方債残高	10,069,882	貸借対照表【地方債】 +【1年内償還予定地方債】 -【特例地方債（減税補填債2,046,686）】
	固定資産 （有形・無形）	2,180,977,539	貸借対照表【有形固定資産合計】 +【無形固定資産合計】

(3) 負債の状況 財政に持続可能性があるか（どのくらいの借金があるか）

① 区民一人当たりの負債額

$$\text{区民一人当たりの負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

貸借対照表の負債合計額を、住民基本台帳人口で除すことにより、区民一人当たりの負債額を算出します。

区民一人当たりの負債は、7万円です。

（単位：千円）

一般会計等		平成30年度	
区民一人当たりの負債額		70	
	負債合計	27,833,385	貸借対照表【負債合計】
	人口	396,996	平成31年4月1日現在の住民基本台帳人口

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$= \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債などの借入額を除いた歳入と返済元金や利子を除いた歳出のバランスをみるものです。この値がプラスであれば、自己資金で収支をまかない、地方債の償還に一定の余力があることを示しています。ただし、公共施設の老朽化対策等の必要な投資活動を行った結果、値がマイナスになる場合もあることに留意する必要があります。

平成30年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、82億円で健全な財政状況となっています。

（単位：千円）

一般会計等	平成30年度	
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	8,204,646	
業務活動収支	19,761,367	資金収支計算書【業務活動収支】
支払利息支出	184,557	資金収支計算書【支払利息支出】
投資活動収支	△ 19,368,697	資金収支計算書【投資活動収支】
基金積立金支出	13,768,776	資金収支計算書【基金積立金収入】
基金取崩収入	6,141,357	資金収支計算書【基金取崩収入】

（4）行政コストの状況 行政サービスは効率的に提供されているか

① 区民一人当たりの行政コスト

$$\text{区民一人当たりの行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

行政コスト計算書で算出される純行政コストを、住民基本台帳人口で除して区民一人当たりの純行政コストを算出することにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。効率性の観点からみると、値は低いほうが望ましい指標となります。

平成30年度の区民一人当たりの行政コストは、33万円となっています。

（単位：千円）

一般会計等	平成30年度	
区民一人当たりの行政コスト	327	
純行政コスト	129,653,669	行政コスト計算書【純行政コスト】
人口	396,996	平成31年4月1日現在の住民基本台帳人口

(5) 受益者負担の状況

歳入がどのくらいの税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)

① 受益者負担の割合

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

行政コスト計算書の経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対してどの程度使用料や手数料等の受益者負担（経常収益）でまかなわれているかを表します。自律性の観点からみると、値は低いほうが望ましい指標となります。ただし、受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金で徴収しているものについては、経常収益に含まれていないため、値が低くなることに留意する必要があります。

平成30年度の受益者負担の割合は、8.6%です。

(単位：千円)

一般会計等		平成30年度	
受益者負担の割合		8.6%	
	経常収益	12,152,903	行政コスト計算書【経常収益】
	経常費用	141,613,882	行政コスト計算書【経常費用】

## IV 連結財務書類

### 1 連結貸借対照表

連結貸借対照表は、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、全体の資産や負債の蓄積情報を網羅した財務諸表です。連結対象団体も含めた資産と負債・純資産を把握し、財務状況を見せる書類です。連結することにより、出資先に大きな負債があるかどうかなど、一般会計等財務書類だけではわからなかった事実が把握できるようになります。

資産の総額は2兆3,300億円で、一般会計等と比較して310億円の増となっています。また将来世代に残している負債の総額は315億円で、一般会計等と比較して37億円の増となっています。

#### 連結貸借対照表

平成31年3月31日現在

借 方		貸 方	
【資産の部】	金額（百万円）	【負債の部】	金額（百万円）
<b>固定資産</b>	<b>2,293,810</b>	<b>固定負債</b>	<b>28,188</b>
有形固定資産	2,199,432	地方債等	12,795
事業用資産	796,334	長期未払金	11
インフラ資産	1,402,345	退職手当引当金	15,338
物品	753	その他	44
無形固定資産	2,854	<b>流動負債</b>	<b>3,335</b>
投資その他の資産	91,524	1年内償還予定地方債等	1,328
<b>流動資産</b>	<b>36,218</b>	未払金	535
現金預金	11,639	前受金	146
未収金	1,935	賞与等引当金	1,183
短期貸付金	292	預り金	45
基金	21,868	その他	99
棚卸資産	3	<b>負債合計</b>	<b>31,523</b>
その他	833	<b>【純資産の部】</b>	
徴収不能引当金	△ 352	<b>純資産合計</b>	<b>2,298,505</b>
<b>繰延資産</b>	<b>0</b>		
<b>資産合計</b>	<b>2,330,028</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,330,028</b>

## 2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体としてみなして、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

純行政コストは2,193億円で、一般会計等と比較して897億円の増となっています。

### 連結行政コスト計算書

(単位：百万円、%)

	連結	
	金額	構成比
【 経 常 費 用 】 a	246,184	100.0
人件費	24,881	10.1
物件費等	70,758	28.7
その他の業務費用	1,195	0.5
移転費用	149,350	60.7
【 経 常 収 益 】 b	27,070	
使用料及び手数料	4,631	
その他	22,439	
純経常行政コスト ( a - b )	219,114	
【臨時損失】	379	
【臨時利益】	161	
純 行 政 コ ス ト	219,332	0

### 3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でのように変動したかを記載した財務書類です。

本年度末純資産残高は2兆2,985億円で、一般会計等と比較して273億円の増となりました。

前年度末純資産残高	2,279,056
純行政コスト(△)	△ 219,332
財源	235,667
税収等	148,706
国県等補助金	86,961
本年度差額	16,335
資産評価差額	0
無償所管換等	3,156
経費負担割合変更に伴う差額	108
その他	△ 150
本年度純資産変動額	19,449
本年度末純資産残高	2,298,505

### 4 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を含めた一つの行政サービス実施主体の収支を示す財務書類です。

連結範囲の会計および団体間相互で委託料や補助金等の資金の授受がある場合は、該当する支出および収入を相殺消去しています。

本年度末現金預金残高は116億円で、一般会計等と比較して41億円の増となっています。

業務活動収支	19,523
投資活動収支	△ 19,822
財務活動収支	△ 1,408
本年度資金収支額	△ 1,707
前年度末資金残高	10,940
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2
本年度末資金残高	9,231
前年度末歳計外現金残高	2,391
本年度歳計外現金増減額	17
本年度歳計外現金残高	2,409
本年度末現金預金残高	11,640



## 5 連結財務書類の連単倍率分析

連単倍率とは、連結財務書類の数値が一般会計等財務書類の何倍になっているかを示す指標です。一般会計等財務書類に公営事業会計と関係団体も含めた連結財務書類は、一般会計等財務書類よりも規模が大きくなることから、純資産の連単倍率が1を下回る場合には、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示します。

平成30年度の純資産連単倍率は1.01となり、1を上回っています。区全体では健全な財政状況を維持しているといえます。

### 連結財務書類と一般会計等財務書類の連単比較

#### 【貸借対照表】

(単位：百万円)

科目	連結 (A)	一般会計等 (B)	比較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
資産	2,330,028	2,299,009	31,019	1.01
負債	31,523	27,833	3,690	1.13
純資産	2,298,505	2,271,176	27,329	1.01

#### 【行政コスト計算書】

科目	連結 (A)	一般会計等 (B)	比較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
【経常費用】 a	246,184	141,614	104,570	1.74
人件費	24,881	23,146	1,735	1.07
物件費等	70,758	59,324	11,434	1.19
その他の業務費用	1,195	237	958	5.04
移転費用	149,350	58,907	90,443	2.54
【経常収益】 b	27,070	12,153	14,917	2.23
使用料及び手数料	4,631	4,009	622	1.16
その他	22,439	8,144	14,295	2.76
純経常行政コスト (a - b)	219,114	129,461	89,653	1.69
【臨時損失】	379	331	48	1.15
【臨時利益】	161	138	23	1.17
純行政コスト	219,332	129,654	89,678	1.69

---

## V 参考資料

---

一般会計等財務書類（4表・附属明細書・注記）

全体財務書類（4表・附属明細書・注記）

連結財務書類（4表・附属明細書・注記）

# 一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,271,048,347	固定負債	25,525,626
有形固定資産	2,178,166,482	地方債	10,946,025
事業用資産	775,272,564	長期未払金	0
土地	646,102,200	退職手当引当金	14,579,601
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	210,548,759	その他	0
建物減価償却累計額	△ 93,270,324	流動負債	2,307,760
工作物	7,492,442	1年内償還予定地方債	1,170,543
工作物減価償却累計額	△ 4,887,738	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	289,550	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 35,899	賞与等引当金	1,109,009
航空機	0	預り金	16,713
航空機減価償却累計額	0	その他	11,495
その他	0	負債合計	27,833,385
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,033,573	固定資産等形成分	2,290,217,956
インフラ資産	1,402,218,758	余剰分（不足分）	△ 19,041,827
土地	1,358,541,649		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	45,002,368		
工作物減価償却累計額	△ 2,881,455		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,556,196		
物品	2,839,301		
物品減価償却累計額	△ 2,164,141		
無形固定資産	2,811,057		
ソフトウェア	1,359,242		
その他	1,451,814		
投資その他の資産	90,070,808		
投資及び出資金	4,239,429		
有価証券	2,851,550		
出資金	1,387,879		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	829,894		
長期貸付金	2,853,504		
基金	82,184,231		
減債基金	9,075,722		
その他	73,108,509		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 36,251		
流動資産	27,961,168		
現金預金	7,588,194		
未収金	461,286		
短期貸付金	293,081		
基金	19,670,172		
財政調整基金	19,087,357		
減債基金	582,815		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 51,565		
資産合計	2,299,009,514	純資産合計	2,271,176,129
		負債及び純資産合計	2,299,009,514

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	141,613,882
業務費用	82,707,164
人件費	23,146,369
職員給与費	22,037,361
賞与等引当金繰入額	1,109,009
退職手当引当金繰入額	0
その他	0
物件費等	59,323,531
物件費	30,269,177
維持補修費	24,315,872
減価償却費	4,738,482
その他	0
その他の業務費用	237,264
支払利息	184,557
徴収不能引当金繰入額	52,706
その他	0
移転費用	58,906,718
補助金等	10,256,531
社会保障給付	38,255,001
他会計への繰出金	10,395,186
その他	0
経常収益	12,152,903
使用料及び手数料	4,008,480
その他	8,144,423
純経常行政コスト	129,460,979
臨時損失	330,729
災害復旧事業費	0
資産除売却損	329,881
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	848
臨時利益	138,040
資産売却益	0
その他	138,040
純行政コスト	129,653,669

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,250,547,066	2,271,995,851	△ 21,448,785
純行政コスト (△)	△ 129,653,669		△ 129,653,669
財源	147,126,626		147,126,626
税収等	107,750,892		107,750,892
国県等補助金	39,375,734		39,375,734
本年度差額	17,472,957		17,472,957
固定資産等の変動 (内部変動)		-	-
有形固定資産等の増加		12,468,155	△ 12,468,155
有形固定資産等の減少		△ 4,738,482	4,738,482
貸付金・基金等の増加		14,013,669	△ 14,013,669
貸付金・基金等の減少		△ 6,677,342	6,677,342
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3,156,106	3,156,106	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	20,629,063	18,222,105	2,406,958
本年度末純資産残高	2,271,176,129	2,290,217,956	△ 19,041,827

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	138,637,463
業務費用支出	79,724,073
人件費支出	24,950,579
物件費等支出	54,588,937
支払利息支出	184,557
その他の支出	0
移転費用支出	58,913,390
補助金等支出	10,263,203
社会保障給付支出	38,255,001
他会計への繰出支出	10,395,186
その他の支出	0
業務収入	158,398,830
税収等収入	107,727,774
国県等補助金収入	38,594,653
使用料及び手数料収入	4,009,544
その他の収入	8,066,859
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	19,761,367
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	26,836,478
公共施設等整備費支出	12,822,810
基金積立金支出	13,768,776
投資及び出資金支出	12,000
貸付金支出	232,893
その他の支出	0
投資活動収入	7,467,781
国県等補助金収入	781,081
基金取崩収入	6,141,357
貸付金元金回収収入	516,683
資産売却収入	28,661
その他の収入	0
投資活動収支	△ 19,368,697
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,406,495
地方債償還支出	1,406,495
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,406,495
本年度資金収支額	△ 1,013,824
前年度末資金残高	6,201,813
本年度末資金残高	5,187,988
前年度末歳計外現金残高	2,383,493
本年度歳計外現金増減額	16,713
本年度末歳計外現金残高	2,400,206
本年度末現金預金残高	7,588,194

一般会計等附属明細書

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

【有形固定資産の明細】

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	853,832,865	19,633,660	0	873,466,525	98,193,961	4,035,745	775,272,564
土地	644,187,541	1,914,659	0	646,102,200			646,102,200
立木竹	0	0	0	0			0
建物	202,084,439	8,464,320	0	210,548,759	93,270,324	3,861,103	117,278,435
工作物	7,450,190	42,252	0	7,492,442	4,887,738	163,572	2,604,704
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	110,695	178,855	0	289,550	35,899	11,070	253,651
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	9,033,573	0	9,033,573			9,033,573
インフラ資産	1,410,326,252	237,164	△ 5,463,203	1,405,100,213	2,881,455	236,310	1,402,218,758
土地	1,358,304,485	237,164	0	1,358,541,649			1,358,541,649
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	45,002,368	0	0	45,002,368	2,881,455	236,310	42,120,914
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,019,398	0	△ 5,463,203	1,556,196			1,556,196
物品	2,666,630	172,671	0	2,839,301	2,164,141	139,696	675,160
合計	2,266,825,746	20,043,495	△ 5,463,203	2,281,406,039	103,239,556	4,411,751	2,178,166,482

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等で定める評価基準および評価方法によっている。

### (2) 有価証券および出資金及び出捐金の評価基準および評価方法

#### ①有価証券

市場価格の有無にかかわらず、取得原価を貸借対照表価額とする。ただし、取引所の相場のあ  
るものについては、時価が著しく下落したときは、回復の見込があると認められる場合を除き時  
価を付す。また、取引所の相場のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質  
価額が著しく低下したときは相当の減額をなす。この強制評価減に係る評価差額については、当  
年度の「臨時損失」として処理する。

#### ②出資金及び出捐金

取得原価を貸借対照表価額とする。ただし、出資先または出捐先の財政状態の悪化により実質  
価額が著しく低下したときは相当の減額をなす。この強制評価減に係る評価差額については、当  
該年度の「臨時損失」として処理する。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産（リース資産含む）・・・定額法

なお、耐用年数は「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等によっ  
ている。

### (4) 引当金の計上基準および算定方法

#### ①投資損失引当金

有価証券及び出資金及び出捐金（出捐先の貸借対照表において負債の部に表示される出捐金を  
除く。）のうち、連結対象団体に対するものについて、時価または実質価額が取得価額をある程  
度下回ったときは、その差額を計上する。なお、時価または実質価額が回復した時は戻入れを行  
う。

#### ②徴収不能引当金

特別区税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能  
性があるため、徴収不能見込額を引当金として計上する。その計上に際しては、過去の不納欠損  
実績率等の合理的な基準を引当率とし、それを収入未済額に乗じた額を基本とする。なお、個々  
の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計  
上することを妨げない。

#### ③退職手当引当金

退職手当の性格は賃金の後払いであるとの考え方に立ち、既に労務の提供が行われている部分  
については負債として認識し、「退職手当引当金」として計上する。計上額については、期末要  
支給額方式で算定する。すなわち、基準日において、在籍する全職員が自己都合により退職す  
るとした場合の退職手当要支給額を計上する。

#### ④賞与引当金

翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担に属するものを計上する。



(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払現金）および現金同等物（品川区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）。

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

「品川区重要物品取扱要領」等に定める評価基準によっている。

②資本的支出と修繕費の区分基準

「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等に定める評価基準によっている。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はない。

3. 重要な後発事象

該当する事象はない。

4. 偶発債務

(1) 保証債務または損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

品川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証等

51億4,501万9千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する訴訟等はない。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、災害対策特別会計

②出納整理閉鎖期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③端数処理

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおり。

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	△ 4.5	-

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(単位：千円)

区分	平成30年度末
	(うち利子補給等に係る額)
一般会計等	29,626,188 (0)

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

該当する支出予定額はない。

(2) 貸借対照表に係る事項

①総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおり。

ア財務書類の対象となる会計の変更

該当する会計の変更はない。

イ有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

インフラ資産 土地 1,363,205百万円の増加

②売却可能資産の範囲及び内訳

該当する資産はない。

③減債基金に係る積立不足額

該当する積立不足額はない。

④基金借入金（繰替運用）残高

該当する基金借入金（繰替運用）はない。

⑤地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

該当する見込み額はない。

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模	104,531,184千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,074,113千円
将来負担額	28,612,687千円
充当可能基金額	101,945,724千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	54,660,380千円

⑦地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当する債務金額はない。

⑧道路、河川及び水路の敷地の評価額

品川区では「品川区固定資産取扱要領」に基づいた評価基準及び評価方法によっており、総務省の定める「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準および評価方法によった場合の評価額とは差異が生じている。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおり。

臨時損失 329,881千円

「品川区固定資産取扱要領」に基づき資産の用途変更をしたことに伴う臨時損失 329,881千円

臨時利益 160,200千円

退職手当引当金戻入を計上したことに伴う臨時利益 160,200千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 8,204,646千円

②既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

一般会計等	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	172,068,424	166,880,436
繰越金に伴う差額	6,201,813	0
資金収支計算書	165,866,611	166,880,436

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	19,761,367千円
投資活動収入の国県等補助金収入	781,081千円
未収債権、未払債務等の増加	3,160,587千円
減価償却費	△4,738,482千円
賞与等引当金繰入額	△1,109,009千円
徴収不能引当金繰入額	△52,706千円
資産除売却損	△329,881千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	17,472,957千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおり。

(単位:千円)

区分	限度額	利子額
一般会計等	5,000,000	-

# 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,272,640,829	固定負債	26,023,265
有形固定資産	2,178,166,482	地方債等	10,946,025
事業用資産	775,272,564	長期未払金	0
土地	646,102,200	退職手当引当金	15,077,240
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	210,548,759	その他	0
建物減価償却累計額	△ 93,270,324	流動負債	2,379,792
工作物	7,492,442	1年内償還予定地方債等	1,170,543
工作物減価償却累計額	△ 4,887,738	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	289,550	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 35,899	賞与等引当金	1,146,582
航空機	0	預り金	16,713
航空機減価償却累計額	0	その他	45,954
その他	0	負債合計	28,403,057
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,033,573	固定資産等形成分	2,291,810,438
インフラ資産	1,402,218,758	余剰分（不足分）	△ 17,646,409
土地	1,358,541,649	他団体出資等分	0
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	45,002,368		
工作物減価償却累計額	△ 2,881,455		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,556,196		
物品	2,839,301		
物品減価償却累計額	△ 2,164,141		
無形固定資産	2,811,057		
ソフトウェア	1,359,242		
その他	1,451,814		
投資その他の資産	91,663,290		
投資及び出資金	4,239,429		
有価証券	2,851,550		
出資金	1,387,879		
その他	0		
長期延滞債権	829,894		
長期貸付金	2,853,504		
基金	83,776,713		
減債基金	9,075,722		
その他	74,700,991		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 36,251		
流動資産	29,926,258		
現金預金	8,472,967		
未収金	1,842,170		
短期貸付金	293,081		
基金	19,670,172		
財政調整基金	19,087,357		
減債基金	582,815		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 352,132		
繰延資産	0		
資産合計	2,302,567,086	純資産合計	2,274,164,029
		負債及び純資産合計	2,302,567,086

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	201,012,048
業務費用	85,112,821
人件費	23,837,269
職員給与費	22,687,775
賞与等引当金繰入額	1,146,582
退職手当引当金繰入額	2,913
その他	0
物件費等	60,737,720
物件費	31,683,366
維持補修費	24,315,872
減価償却費	4,738,482
その他	0
その他の業務費用	537,831
支払利息	184,557
徴収不能引当金繰入額	353,274
その他	0
移転費用	115,899,227
補助金等	77,644,226
社会保障給付	38,255,001
その他	0
経常収益	18,811,164
使用料及び手数料	4,008,597
その他	14,802,567
純経常行政コスト	182,200,883
臨時損失	359,510
災害復旧事業費	0
資産除売却損	329,881
損失補償等引当金繰入額	0
その他	29,628
臨時利益	160,200
資産売却益	0
その他	160,200
純行政コスト	182,400,193

# 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,254,732,909	2,273,661,445	△ 18,928,536	0
純行政コスト(△)	△ 182,400,193		△ 182,400,193	
財源	198,675,207		198,675,207	0
税金等	127,627,124		127,627,124	
国県等補助金	71,048,083		71,048,083	
本年度差額	16,275,015		16,275,015	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		12,468,155	△ 12,468,155	
有形固定資産等の減少		△ 4,738,482	4,738,482	
貸付金・基金等の増加		14,070,558	△ 14,070,558	
貸付金・基金等の減少		△ 6,807,342	6,807,342	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	3,156,106	3,156,106	0	
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	19,431,120	18,148,994	1,282,127	0
本年度末純資産残高	2,274,164,029	2,291,810,438	△ 17,646,409	0

# 全体資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	208,232,938
業務費用支出	81,899,281
人件費支出	25,711,598
物件費等支出	56,003,126
支払利息支出	184,557
その他の支出	0
移転費用支出	126,333,657
補助金等支出	77,683,470
社会保障給付支出	38,255,001
その他の支出	10,395,186
業務収入	226,715,708
税込等収入	137,717,192
国県等補助金収入	70,267,003
使用料及び手数料収入	4,009,661
その他の収入	14,721,853
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	18,482,770
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	26,893,367
公共施設等整備費支出	12,822,810
基金積立金支出	13,825,665
投資及び出資金支出	12,000
貸付金支出	232,893
その他の支出	0
投資活動収入	7,597,781
国県等補助金収入	781,081
基金取崩収入	6,271,357
貸付金元金回収収入	516,683
資産売却収入	28,661
その他の収入	0
投資活動収支	△ 19,295,586
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,406,495
地方債等償還支出	1,406,495
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債等発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,406,495
本年度資金収支額	△ 2,219,310
前年度末資金残高	8,292,072
本年度末資金残高	6,072,761
前年度末歳計外現金残高	2,383,493
本年度歳計外現金増減額	16,713
本年度末歳計外現金残高	2,400,206
本年度末現金預金残高	8,472,967

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

【有形固定資産の明細】

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	853,832,865	19,633,660	0	873,466,525	98,193,961	4,035,745	775,272,564
土地	644,187,541	1,914,659	0	646,102,200			646,102,200
立木竹	0	0	0	0			0
建物	202,084,439	8,464,320	0	210,548,759	93,270,324	3,861,103	117,278,435
工作物	7,450,190	42,252	0	7,492,442	4,887,738	163,572	2,604,704
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	110,695	178,855	0	289,550	35,899	11,070	253,651
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	9,033,573	0	9,033,573			9,033,573
インフラ資産	1,410,326,252	237,164	5,463,203	1,405,100,213	2,881,455	236,310	1,402,218,758
土地	1,358,304,485	237,164	0	1,358,541,649			1,358,541,649
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	45,002,368	0	0	45,002,368	2,881,455	236,310	42,120,914
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,019,398	0	5,463,203	1,556,196			1,556,196
物品	2,666,630	172,671	0	2,839,301	2,164,141	139,696	675,160
合計	2,266,825,746	20,043,495	5,463,203	2,281,406,039	103,239,556	4,411,751	2,178,166,482



1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等で定める評価基準および評価方法によっている。

(2) 有価証券および出資金及出捐金の評価基準および評価方法

①有価証券

市場価格の有無にかかわらず、取得原価を貸借対照表価額とする。ただし、取引所の相場のあ  
るものについては、時価が著しく下落したときは、回復の見込があると認められる場合を除き時  
価を付す。また、取引所の相場のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質  
価額が著しく低下したときは相当の減額をなす。この強制評価減に係る評価差額については、当  
年度の「臨時損失」として処理する。

②出資金及び出捐金

取得原価を貸借対照表価額とする。ただし、出資先または出捐先の財政状態の悪化により実質  
価額が著しく低下したときは相当の減額をなす。この強制評価減に係る評価差額については、当  
該年度の「臨時損失」として処理する。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産（リース資産含む）・・・定額法

なお、耐用年数は「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等によってい  
る。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

①徴収不能引当金

特別区税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能  
性があるため、徴収不能見込額を引当金として計上する。その計上に際しては、過去の不納欠損  
実績率等の合理的な基準を引当率とし、それを収入未済額に乗じた額を基本とする。なお、個々  
の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計  
上することを妨げない。

②退職手当引当金

退職手当の性格は賃金の後払いであるとの考え方に立ち、既に労務の提供が行われている部分  
については負債として認識し、「退職手当引当金」として計上する。計上額については、期末要  
支給額方式で算定する。すなわち、基準日において、在籍する全職員が自己都合により退職する  
とした場合の退職手当要支給額を計上する。

③賞与引当金

翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担に属するものを計上する。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払現金）および現金同等物（品川区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）。

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

「品川区重要物品取扱要領」等に定める評価基準によっている。

②資本的支出と修繕費の区分基準

「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等に定める評価基準によっている。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はない。

3. 重要な後発事象

該当する事象はない。

4. 偶発債務

(1) 保証債務または損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの  
品川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証等

51億4,501万9千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する訴訟等はない。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲

一般会計等(災害復旧特別会計含む)

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおり。

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	△ 4.5	-

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(単位：千円)

区分	平成30年度末
	(うち利子補給等に係る額)
一般会計等	29,626,188 (0)

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

該当する支出予定額はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

①総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおり。

ア財務書類の対象となる会計の変更

該当する会計の変更はない。

イ有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

インフラ資産 土地 1,363,205百万円の増加

②売却可能資産の範囲及び内訳

該当する資産はない。

③減債基金に係る積立不足額

該当する積立不足額はない。

④基金借入金（繰替運用）残高

該当する基金借入金（繰替運用）はない。

⑤地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

該当する見込み額はない。

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模	104,531,184千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,074,113千円
将来負担額	28,612,687千円
充当可能基金額	101,945,724千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	54,660,380千円

⑦地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当する債務金額はない。

⑧道路、河川及び水路の敷地の評価額

品川区では「品川区固定資産取扱要領」に基づいた評価基準及び評価方法によっており、総務省の定める「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準および評価方法によった場合の評価額とは差異が生じている。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおり。

臨時損失 329,881千円

「品川区固定資産取扱要領」に基づき資産の用途変更をしたことに伴う臨時損失 329,881千円  
 臨時利益 160,200千円  
 退職手当引当金戻入を計上したことに伴う臨時利益 160,200千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 6,926,049千円

② 既存の決算情報との関連性"

(単位:千円)

全体会計	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	242,605,561	236,532,800
繰越金に伴う差額	8,292,072	0
資金収支計算書	234,313,489	236,532,800

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	18,482,770千円
投資活動収入の国県等補助金収入	781,081千円
未収債権、未払債務等の増加	3,579,383千円
減価償却費	△4,738,482千円
賞与等引当金繰入額	△1,146,582千円
徴収不能引当金繰入額	△353,274千円
資産除売却損	△329,881千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	16,275,015千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおり。

(単位:千円)

区分	限度額	利子額
一般会計等	5,000,000	-

# 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目		科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,293,810,021	固定負債	28,187,768
有形固定資産	2,199,432,079	地方債等	12,794,520
事業用資産	796,334,526	長期未払金	11,111
土地	653,419,720	退職手当引当金	15,338,062
立木竹	44,949	損失補償等引当金	0
建物	229,776,425	その他	44,075
建物減価償却累計額	△ 102,935,795	流動負債	3,335,216
工作物	17,520,098	1年内償還予定地方債等	1,327,584
工作物減価償却累計額	△ 11,316,552	未払金	534,757
船舶	0	未払費用	572
船舶減価償却累計額	0	前受金	145,676
浮標等	289,550	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 35,899	賞与等引当金	1,182,898
航空機	0	預り金	44,586
航空機減価償却累計額	0	その他	99,142
その他	0	負債合計	31,522,984
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,572,029	固定資産等形成分	2,315,037,416
インフラ資産	1,402,344,955	余剰分（不足分）	△ 16,535,738
土地	1,358,667,845	他団体出資等分	3,204
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	45,002,368		
工作物減価償却累計額	△ 2,881,455		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,556,196		
物品	3,035,277		
物品減価償却累計額	△ 2,282,678		
無形固定資産	2,854,184		
ソフトウェア	1,396,633		
その他	1,457,552		
投資その他の資産	91,523,758		
投資及び出資金	2,572,791		
有価証券	2,492,215		
出資金	63,007		
その他	17,569		
長期延滞債権	847,669		
長期貸付金	2,844,215		
基金	85,282,875		
減債基金	9,075,722		
その他	76,207,152		
その他	13,901		
徴収不能引当金	△ 37,693		
流動資産	36,217,844		
現金預金	11,639,696		
未収金	1,934,606		
短期貸付金	292,342		
基金	21,867,990		
財政調整基金	21,285,176		
減債基金	582,815		
棚卸資産	3,058		
その他	832,286		
徴収不能引当金	△ 352,134		
繰延資産	0		
資産合計	2,330,027,865	純資産合計	2,298,504,881
		負債及び純資産合計	2,330,027,865

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	246,184,704
業務費用	96,834,410
人件費	24,880,848
職員給与費	23,647,479
賞与等引当金繰入額	1,181,854
退職手当引当金繰入額	28,091
その他	23,424
物件費等	70,758,217
物件費	40,005,044
維持補修費	25,119,234
減価償却費	5,603,009
その他	30,930
その他の業務費用	1,195,345
支払利息	197,430
徴収不能引当金繰入額	354,283
その他	643,632
移転費用	149,350,294
補助金等	111,079,442
社会保障給付	38,257,717
その他	13,134
経常収益	27,070,470
使用料及び手数料	4,631,665
その他	22,438,805
純経常行政コスト	219,114,234
臨時損失	378,910
災害復旧事業費	0
資産除売却損	349,212
損失補償等引当金繰入額	0
その他	29,698
臨時利益	161,397
資産売却益	529
その他	160,869
純行政コスト	219,331,747

# 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,279,056,157	2,297,126,540	△ 18,073,567	3,184
純行政コスト (△)	△ 219,331,747		△ 219,331,747	0
財源	235,666,937		235,666,937	0
税収等	148,705,891		148,705,891	0
国県等補助金	86,961,047		86,961,047	0
本年度差額	16,335,190		16,335,190	0
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加		12,956,306	△ 12,956,306	
有形固定資産等の減少		△ 5,623,608	5,623,608	
貸付金・基金等の増加		14,683,096	△ 14,683,096	
貸付金・基金等の減少		△ 7,380,651	7,380,651	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	3,156,106	3,156,106		0
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
経費負担割合変更に伴う差額	108,407	119,628	△ 11,240	19
その他	△ 150,979	0	△ 150,979	0
本年度純資産変動額	19,448,724	17,910,876	1,537,829	19
本年度末純資産残高	2,298,504,881	2,315,037,416	△ 16,535,738	3,204

# 連結資金収支計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	252,609,456
業務費用支出	92,824,732
人件費支出	26,751,565
物件費等支出	65,124,287
支払利息支出	197,430
その他の支出	751,449
移転費用支出	159,784,724
補助金等支出	111,118,687
社会保障給付支出	38,257,717
その他の支出	10,408,320
業務収入	272,132,394
税込等収入	158,794,698
国県等補助金収入	86,109,882
使用料及び手数料収入	4,632,491
その他の収入	22,595,323
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>19,522,937</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	28,048,360
公共施設等整備費支出	13,376,754
基金積立金支出	14,426,713
投資及び出資金支出	12,000
貸付金支出	232,893
その他の支出	0
投資活動収入	8,226,477
国県等補助金収入	851,165
基金取崩収入	6,829,244
貸付金元金回収収入	516,683
資産売却収入	29,062
その他の収入	323
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 19,821,883</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,656,856
地方債等償還支出	1,553,493
その他の支出	103,363
財務活動収入	248,711
地方債等発行収入	248,711
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,408,145</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,707,091</b>
前年度末資金残高	10,940,392
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,150
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,231,151</b>
前年度末歳計外現金残高	2,391,286
本年度歳計外現金増減額	17,228
経費負担割合変更に伴う差額	31
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,408,545</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>11,639,696</b>



連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

【有形固定資産の明細】

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	890,379,369	20,521,924	278,522	910,622,771	114,288,246	4,955,655	796,334,526
土地	651,468,198	1,951,522	0	653,419,720			653,419,720
立木竹	44,682	267	0	44,949			44,949
建物	220,833,707	8,942,718	0	229,776,425	102,935,795	4,406,640	126,840,630
工作物	17,798,621	0	278,522	17,520,098	11,316,552	537,945	6,203,546
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	110,695	178,855	0	289,550	35,899	11,070	253,651
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	123,467	9,448,562	0	9,572,029			9,572,029
インフラ資産	1,410,452,315	237,297	5,463,203	1,405,226,409	2,881,455	236,310	1,402,344,955
土地	1,358,430,548	237,297	0	1,358,667,845			1,358,667,845
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	45,002,368	0	0	45,002,368	2,881,455	236,310	42,120,914
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,019,398	0	5,463,203	1,556,196			1,556,196
物品	2,895,790	139,486	0	3,035,277	2,282,678	149,114	752,599
合計	2,303,727,474	20,898,708	5,741,725	2,318,884,457	119,452,378	5,341,079	2,199,432,079

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等で定める評価基準および評価方法によっている。

(2) 有価証券および出資金及出捐金の評価基準および評価方法

①有価証券

市場価格の有無にかかわらず、取得原価を貸借対照表価額とする。ただし、取引所の相場のあるものについては、時価が著しく下落したときは、回復の見込があると認められる場合を除き時価を付す。また、取引所の相場のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは相当の減額をなす。この強制評価減に係る評価差額については、当該年度の「臨時損失」として処理する。

②出資金及び出捐金

取得原価を貸借対照表価額とする。ただし、出資先または出捐先の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは相当の減額をなす。この強制評価減に係る評価差額については、当該年度の「臨時損失」として処理する。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(公財)品川区スポーツ協会においては最終仕入原価法、(公財)品川文化振興事業団においては個別原価法によっている。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産(リース資産含む)・・・定額法

なお、耐用年数は「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等によっている。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

特別区税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、徴収不能見込額を引当金として計上する。その計上に際しては、過去の不納欠損実積率等の合理的な基準を引当率とし、それを収入未済額に乗じた額を基本とする。なお、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上することを妨げない。

②退職手当引当金

退職手当の性格は賃金の後払いであるとの考え方に立ち、既に労務の提供が行われている部分については負債として認識し、「退職手当引当金」として計上する。計上額については、期末要支給額方式で算定する。すなわち、基準日において、在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上する。

③賞与引当金

翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担に属するものを計上する。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払現金)及び現金同等物(一般会計等においては、品川区における品川区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としている)。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

品川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証等  
51億4,501万9千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する訴訟等はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
特別区・人事厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.3%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.3%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.0%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.7%
品川区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(財)品川区スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(財)品川区文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(財)品川区国際友好協会	第三セクター等	全部連結	—
(株)品川都市整備公社	第三セクター等	全部連結	—
(財)品川ビジネスクラブ	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおり。

①地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としている。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としている。

③地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としている。(該当なし)

④地方三公社は、全て全部連結の対象としている。

⑤第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に質的に主導的な立場を確保している団体を含む。)は、全部連結の対象としている。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としている。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合がある。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

# 品川区公会計レポート

(平成30年度決算に基づく財務諸表)

## 発行・問合せ

### 品川区企画部財政課財政担当

〒140-8715 東京都品川区広町 2-1-36

電話 03-5742-6610

E-mail: [zaisei@city.shinagawa.tokyo.jp](mailto:zaisei@city.shinagawa.tokyo.jp)

<http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/>